

平成 26 年度 入 試  
個別学力試験問題(後期日程)

総 合 問 題  
(法文学部法経学科)

注 意

1. 問題紙は指示があるまで開いてはいけません。
2. 問題紙は 13 ページ, 解答用紙は 2 枚, 下書き用紙は 2 枚です。指示があってから確認し, 解答用紙の所定の欄に受験番号を記入してください。
3. 答えはすべて解答用紙の所定のところに記入してください。
4. 答えは横書きとします。字数を指定したものは, 句読点を字数に含めて数えてください。なお, 数字は 2 字で 1 字として計算してください(漢数字は除きます)。
5. 解答用紙は持ち帰ってはいけません。
6. 試験終了後, 問題紙および下書き用紙は持ち帰ってください。

1 次の文章を読んで、後の問い(問1～問5)に答えなさい。

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)



(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(出典) 中根千枝「事実と理論の間」(『最終講義』実業之日本社, 1997年)一部改変

問 1 下線部①～⑥のカタカナを漢字に直しなさい。

問 2 空欄ア～オに入る単語を、いずれも漢字 2 字で、文中から抜粋して答えなさい。

問 3 空欄 

A
---

 に入る語句として最も適切なものを、次の a～d から一つ選んで記号で答えなさい。

- a すべての事実はずねに理論と関連しあっている
- b すべての理論はずねに事実と関連しあっている
- c すべての事実はずねに全体と関連しあっている
- d すべてのシステムはずねにフィールドワークと関連しあっている

問 4 下線部(I)「厳しい知的な緊張感」とは、どのような意味か。20 字以内で答えなさい。

問 5 筆者は、「社会人類学」の特徴は何であると考えているのか。文章全体を読んで、400 字以内で答えなさい。

2 後の問い(問1～問3)に答えなさい。

問1 表1は、1955～1975年における日本の一次エネルギー供給の構成を示している。a～eの空欄に当てはまるエネルギー源を次の①～⑤の番号から選んで、解答欄に記入しなさい。

(注) 一次エネルギーとは、基本的に自然界に存在するままの形でエネルギー源として利用されているもので、石油・石炭・天然ガス等の化石燃料、原子力の燃料であるウラン、水力・太陽・地熱等の自然エネルギー等自然から直接得られるエネルギーのことをいう。これに対し、電気・ガソリン・都市ガス等、一次エネルギーの変換や加工して得られるエネルギーのことを二次エネルギーという。

- ① 原子力                      ② 石油                      ③ 石炭  
④ 木炭・薪                      ⑤ 水力

表1 日本の一次エネルギー供給の構成

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(出典) 橋本寿朗ほか『現代日本経済』(有斐閣, 1998年)より作成。

問 2 表 2 は、国際労働移動(外国人流入)の動向を示したものである。この表から読み取れる日本の特徴を諸外国と比較して 150 字以内で説明しなさい。

表 2 外国人流入の動向

(単位：%)

	2000～04年	2005～09年
イタリア	18.5	12.9
アメリカ	7.8	9.4
スイス	5.4	6.8
カナダ	3.7	3.8
ドイツ	3.9	3.5
英 国	2.4	3.1
日 本	3.1	2.8
フィンランド	1.0	1.6
スウェーデン	0.5	0.8
オランダ	0.4	0.4

(注) 表中の数値は、5年間の外国人流入人数÷5年間の平均人口。

(出典) 内閣府『平成24年版 経済財政白書』より作成。

問 3 表 3 と表 4 は、生活保護の動向を示したものである。2 つの表から読み取れる被保護世帯(生活保護受給世帯)の動向の特徴を、300 字以内で説明しなさい。

表 3 生活保護受給世帯数・生活保護受給者数・保護率の推移

(1 か月平均)

年度	生活保護受給世帯数 (千世帯)	生活保護受給者数 (千人)	保護率 (%)
1975	708	1,349	1.2
1990	624	1,015	0.8
1995	602	882	0.7
2000	751	1,072	0.8
2005	1,042	1,476	1.2
2010	1,410	1,952	1.5

(注 1) 生活保護受給世帯数・生活保護受給者数(1 か月平均)：各月中に 1 日(回)でも生活保護を受けた世帯数・実人員及び月の初日から末日まで引き続いて保護が停止されていた世帯数・実人員の合計を各年度について 1 か月平均としたもの。

(注 2) 保護率は、「被保護実人員」(1 か月平均)÷「人口推計各年 10 月 1 日現在推計人口(総人口)」×100 で算出している。

(出典) 厚生労働省『福祉行政報告例』(各年版)より作成。

表4 世帯類型別生活保護受給世帯数の構成比の推移

(単位：%)

年度	高齢者世帯	母子世帯	傷病・障害者世帯	その他の世帯
1975	31.4	10.0	45.8	12.9
1990	37.2	11.7	42.9	8.1
1995	42.3	8.7	42.0	6.9
2000	45.5	8.4	38.7	7.4
2005	43.5	8.7	37.5	10.3
2010	42.9	7.7	33.1	16.2

(注1) 「高齢者世帯」：2004年度までは、男65歳以上、女60歳以上の者のみで構成されている世帯もしくは、これらに18歳未満の者が加わった世帯。2005年度からは、男女ともに65歳以上の者のみで構成されている世帯もしくは、これらに18歳未満の者が加わった世帯。

(注2) 「母子世帯」：2004年度までは、現に配偶者がいない18歳以上60歳未満の女子と18歳未満のその子のみで構成されている世帯。2005年度からは、現に配偶者がいない65歳未満の女子と18歳未満のその子のみで構成されている世帯。

(注3) 「傷病・障害者世帯」：世帯主が障害者加算を受けているか、障害、知的障害等の心身上の障害のため働けない者である世帯並びに世帯主が入院しているか、在宅患者加算を受けている世帯もしくは世帯主が傷病のため働けない者である世帯。

(注4) 「その他の世帯」：上記のいずれにも該当しない世帯。

(注5) 各年度の合計は必ずしも100%にはならない。

(出典) 厚生労働省『福祉行政報告例』(各年版)より作成。